

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 大谷工業
 コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 JQ

TEL 03-3494-3732

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,692	13.4	123	40.8	144	30.0	87	15.7
20年3月期第2四半期	2,374	△3.4	88	△11.6	111	2.1	75	60.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.93	—
20年3月期第2四半期	8.58	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,374		1,136		26.0	129.16
20年3月期	4,104		1,064		25.9	120.99

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,136百万円 20年3月期 1,064百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.6	230	2.4	260	△1.5	170	1.4	19.31

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,800,000株 20年3月期 8,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,740株 20年3月期 3,740株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 8,796,260株 20年3月期第2四半期 8,797,106株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月20日に公表致しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月21日付「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 上記の業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界規模で拡大し、為替市場の混乱、株価下落と景気の後退が加速しつつあります。また資源価格の高騰に伴う消費者の購買意欲低迷により景気の不透明感がさらに強まりました。

当社もこの影響を受け原材料の高騰、物流費の上昇など原価高の要因により収益を圧迫しつつあります。このような状況下、製造工程をさらに見直し生産性の向上を図ることで原価低減に努めてまいりました。

事業分野別に見ますと、架線金物部門は電力業界・通信業界共に前述の影響を受け業績が低下傾向にあり、設備投資の抑制方針が継続されています。このことから当社の関連する製品も減少しつつあります。鉄塔・鉄構部門につきましては電力・通信関連の営業活動を各地で積極展開し受注を得ることができました。また原価低減を図るための「企画・開発提案」「改善提案」を精力的に行い受注確保に努めました。スタッド部門は昨年6月の「建築基準法」改正に伴い大型物件の着工延期が続いておりましたが、当第2四半期累計期間は物件取引も活発になっており回復傾向にあります。特に名古屋・大阪地区での拡販に努め売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高 2,692 百万円（前年同期比 318 百万円増）営業利益 123 百万円（同 35 百万円増）経常利益 144 百万円（同 33 百万円増）四半期純利益 87 百万円（同 11 百万円増）と前年同期比増収増益となりました。引き続き総資産の効率的な運営を図ってまいります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 270 百万円増加し 4,374 百万円となりました。これは主に売上増加に伴い運転資金が 146 百万円増加したこと、またリース取引に関する会計基準等を早期に適用したことによりリース資産が 103 百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ 198 百万円増加し 3,238 百万円となりました。これは主に材料関連の買掛債務 94 百万円、リース債務が 103 百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ 71 百万円増加し 1,136 百万円となりました。これは四半期純利益が 87 百万円増加、剰余金の配当として 17 百万円支出したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度後半は景気後退が顕在化し業績の伸展は厳しいものと思われませんが、売上高は営業活動を強化し 5,500 百万円、各利益項目は効率経営を徹底することによって前事業年度実績並みを見込んでおります。

なお、詳細につきましては、平成 20 年 10 月 21 日に公表しました「平成 21 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,776千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に98,725千円、無形固定資産に4,368千円計上されております。これにより当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響ありません。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ5,046千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,656	441,789
受取手形及び売掛金	1,375,842	1,273,529
商品及び製品	452,342	486,506
仕掛品	289,716	262,547
原材料及び貯蔵品	177,980	127,088
繰延税金資産	56,021	49,196
その他	25,210	17,385
貸倒引当金	△1,106	△1,024
流動資産合計	2,849,663	2,657,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	193,995	202,593
機械及び装置(純額)	369,457	368,682
土地	596,841	596,841
リース資産(純額)	98,725	—
その他(純額)	52,465	75,767
有形固定資産合計	1,311,485	1,243,885
無形固定資産	9,193	4,512
投資その他の資産		
投資有価証券	144,236	138,274
その他	82,053	81,420
貸倒引当金	△22,173	△20,841
投資その他の資産合計	204,116	198,854
固定資産合計	1,524,796	1,447,252
資産合計	4,374,460	4,104,270

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,360	1,078,667
短期借入金	750,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	60,000
未払費用	166,680	162,663
未払法人税等	67,834	50,359
その他	110,860	62,519
流動負債合計	2,358,736	1,964,209
固定負債		
長期借入金	300,000	560,000
退職給付引当金	411,812	424,971
役員退職慰労引当金	48,446	48,272
リース債務	77,290	—
その他	42,090	42,572
固定負債合計	879,639	1,075,815
負債合計	3,238,375	3,040,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	242,773	172,985
自己株式	△699	△699
株主資本合計	1,119,246	1,049,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,916	17,795
繰延ヘッジ損益	△2,078	△3,007
評価・換算差額等合計	16,837	14,787
純資産合計	1,136,084	1,064,245
負債純資産合計	4,374,460	4,104,270

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,692,230
売上原価	2,150,095
売上総利益	542,134
販売費及び一般管理費	418,171
営業利益	123,963
営業外収益	
受取利息	163
受取配当金	3,182
作業屑売却収入	26,774
不動産賃貸料	3,900
雑収入	2,588
営業外収益合計	36,607
営業外費用	
支払利息	15,101
雑損失	1,100
営業外費用合計	16,201
経常利益	144,369
特別利益	
固定資産売却益	1,076
退職給付引当金戻入額	455
特別利益合計	1,531
特別損失	
固定資産除売却損	1,307
特別損失合計	1,307
税引前四半期純利益	144,592
法人税、住民税及び事業税	64,036
法人税等調整額	△6,824
法人税等合計	57,211
四半期純利益	87,381

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	144,592
減価償却費	79,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	174
受取利息及び受取配当金	△3,345
支払利息	15,101
有形固定資産除売却損益(△は益)	231
売上債権の増減額(△は増加)	△102,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,896
仕入債務の増減額(△は減少)	94,693
その他	22,870
小計	196,205
利息及び配当金の受取額	3,344
利息の支払額	△18,799
法人税等の支払額	△46,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,175
有形固定資産の売却による収入	3,722
投資有価証券の取得による支出	△3,988
出資金の回収による収入	40
貸付金の回収による収入	1,502
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△230,000
配当金の支払額	△17,410
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,866
現金及び現金同等物の期首残高	441,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	473,656

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益算書

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
	金 額 (千円)
I 売 上 高	2,374,158
II 売 上 原 価	1,876,818
売 上 総 利 益	497,339
III 販売費及び一般管理費	409,293
営 業 利 益	88,046
IV 営 業 外 収 益	41,482
V 営 業 外 費 用	18,471
経 常 利 益	111,057
VI 特 別 利 益	128
VII 特 別 損 失	3,439
税引前中間純利益	107,745
法人税、住民税及び事業税	28,653
法人税等調整額	3,583
中 間 純 利 益	75,509

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	
	金 額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		107,745
減価償却費		42,603
減損損失		—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△	22,908
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△	7,540
受取利息及び受取配当金	△	3,593
支払利息		18,196
有価証券等関連損益 (益:△)		—
有形無形固定資産除売却損		3,311
売上債権の増減額 (増加:△)		285,613
たな卸資産の増加額	△	151,756
仕入債務の増減額 (減少:△)	△	62,008
その他	△	21,880
小 計		188,784
利息及び配当金の受取額		3,595
利息の支払額	△	18,477
法人税等の支払額	△	58,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支	△	37,855
有形無形固定資産の売却による収		5,362
投資有価証券の取得による支出	△	3,030
投資有価証券の売却による収入		—
出資による支出	△	37
出資の回収による収入		90
貸付けによる支出		—
貸付金の回収による収入		1,122
ゴルフ会員権取得による支出		—
その他		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少 (純額)		—
長期借入金の返済による支出	△	30,000
その他	△	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,092
IV 現金及び現金同等物の増加額		51,212
V 現金及び現金同等物の期首残高		348,509
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		399,722

6. その他の情報

(1) 品目別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	
			金 額	率 (%)
架線金物	1,354,887	1,359,137	△ 4,250	△ 0.3
鉄塔・鉄構	634,932	428,104	206,828	48.3
スタッド	654,862	537,361	117,500	21.9
その他	47,548	49,554	△ 2,006	△ 4.0
合 計	2,692,230	2,374,158	318,072	13.4

品目別受注高

(単位 千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
架線金物	1,350,029	1,359,681
鉄塔・鉄構	635,377	743,463
スタッド	731,871	568,112
その他	33,662	50,182
合 計	2,750,940	2,721,440

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)
架線金物	108,912	113,279
鉄塔・鉄構	376,389	486,153
スタッド	434,160	364,120
その他	41,999	3,300
合 計	923,661	966,854

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。